

避難なお1万1449人

能登半島地震2カ月

住宅被害7万5000棟

能登半島地震は3月1日で発生から2カ月となつた。石川県の住宅被害は7万5421棟に上る。被害状況の確認が進み、1月末時点の4万6294棟から大きく増えた。2月末時点で県内の1万1449人が避難生活を送り、断水は約1万8880戸で続くが、仮設住宅の建設は途上の段階。被災地はがれきが手つかずのまま残る地域も自立つ。生活再建には一般ボランティアの活動拡大が急務で、県はインフラ復旧と合わせて全国から支援の受け入れ態勢整備が求められそうだ。=能登半島地震関連⑩面、論説⑫面

県によると、死者は災害関連死15人を含む241人。負傷者は1188人。体育館や集会所といった1次避難所に身を寄せるのは6587人で、1月末から2970人減った。県は応急的なインフラ復旧が進むなどし、自宅へ戻る被災者もいたためとみている。旅

館などの2次避難所は4733人、2次避難の前に一時的に受け入れる1・5次避難所には129人が滞在している。

住宅被害を1月末時点と比べると、輪島市は2082棟から1万2832棟、珠洲市は4815棟から9442棟、穴水町は230

福井に241人

福井県によると29日現在で、能登半島地震で被災した石川県7市町から累計241人を県内の16施設で受け入れている。親族や知人を頼って避難する自主避難の人数は含まれていない。

七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、能登町、穴水町、金沢市からの避難者で、福井、大

野、鯖江、あわら、越前、坂井の6市と越前、美浜西町の宿泊施設で受け入れている。これとは別に能登町と珠洲、輪島両市の5世帯9人が県内の公営住宅に避難している。

県内の受け入れ可能施設は1343施設あり、6485人の受け入れが可能。

(谷出知謙)

5棟から3963棟にそれ増えた。各地では火災や液状化の被害も重なった。詳しい損壊程度が明らかになつていない自治体もあり、被害棟数は今後さらには拡大する可能性がある。断水は1月末時点の約4万890戸から解消が進み、県全体では2月末までに半分以上減った。輪島市は約1万戸から約6640戸、七尾市は約1万4600戸から約4千戸に減少した。一方、珠洲市は1月末の約4800戸が約4650戸と改善が進んでいない。仮設住宅は県が29日までに着工した3522戸のうち、完成は302戸にとどまる。被災した農林地や漁港の被害も深刻な状況。県は29日、農林水産関係の被害額が推計約2千億円と明らかにした。